

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 中道リース株式会社

【英訳名】 Nakamichi Leasing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 寛

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 取締役 経営主計室長 遠 藤 龍 二

【縦覧に供する場所】 中道リース株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル)
証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期 第1四半期累計期間	第47期 第1四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	9,448,251	9,728,873	38,277,265
経常利益 (千円)	203,314	211,694	825,864
四半期(当期)純利益 (千円)	130,247	142,467	533,763
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,297,430	2,297,430	2,297,430
発行済株式総数 (千株)	9,130	8,680	8,680
(内、普通株式)	(8,680)	(8,680)	(8,680)
(内、A種優先株式)	(450)	()	()
純資産額 (千円)	7,102,783	7,154,880	7,106,865
総資産額 (千円)	111,315,765	117,118,105	120,434,927
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.70	19.34	72.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.16		
1株当たり配当額 (円)	普通株式 A種優先株式	普通株式	普通株式 7.00
自己資本比率 (%)	6.4	6.1	5.9

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 第47期第1四半期累計期間および第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢及び所得環境の改善が続き、景気は穏やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の政策動向や中東・東アジア地域の情勢不安など、不安定な海外要因等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、営業部門におきましては、東北営業部内に環境事業営業部と連携する地域営業推進室を新設するなど、積極的に営業活動を展開してまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における新規受注高は10,804百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

損益面では、当第1四半期累計期間の売上高は9,729百万円（同3.0%増）、営業利益は216百万円（同4.0%増）、経常利益は212百万円（同4.1%増）、四半期純利益は142百万円（同9.4%増）となりました。

セグメントの業績

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

[リース・割賦・営業貸付]

リース・割賦・営業貸付の新規受注高は9,238百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業資産残高は88,128百万円（前期末比0.5%増）となりました。また、売上高は8,925百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は124百万円（同15.3%増）となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸の新規受注高は1,566百万円（前年同四半期比2,314.3%増）、営業資産残高は13,589百万円（前期末比0.4%増）となりました。また、売上高は794百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益は225百万円（同3.3%減）となりました。

[その他]

その他の新規受注高はありませんでした（前年同四半期もありませんでした）。営業資産残高は101百万円（前期末比10.1%減）となりました。また、売上高は9百万円（前年同四半期比26.1%減）、セグメント利益は6百万円（同24.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末比3,317百万円減少し117,118百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は、前期末比3,365百万円減少し109,963百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比48百万円増加し7,155百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 営業取引の状況

契約実行高

セグメントの名称		当第1四半期累計期間	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	5,720,877	92.2
	オペレーティング・リース		
	割賦販売事業	2,821,856	53.2
	営業貸付事業	271,044	76.5
	リース・割賦・営業貸付事業計	8,813,777	74.3
不動産賃貸事業		223,019	3,298.9
その他			
合計		9,036,796	76.1

(注) ファイナンス・リース及び不動産賃貸事業については取得した資産の購入金額、割賦販売事業については実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額、オペレーティング・リースについては賃貸物件の取得価額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

セグメントの名称		前事業年度末 (平成29年12月末日)		当第1四半期会計期間末 (平成30年12月期第1四半期)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
リース・割賦・ 営業貸付事業	ファイナンス・リース	60,522,199	59.7	60,807,267	59.7
	オペレーティング・リース	393,100	0.4	391,581	0.4
	割賦販売事業	24,134,470	23.8	24,099,322	23.7
	営業貸付事業	2,682,783	2.6	2,830,320	2.8
	リース・割賦・営業貸付事業計	87,732,551	86.5	88,128,489	86.6
不動産賃貸事業		13,539,270	13.4	13,589,392	13.3
その他		112,522	0.1	101,112	0.1
合計		101,384,343	100.0	101,818,994	100.0

(注) 1 リース・割賦・営業貸付事業のうち、ファイナンス・リースについてはリース債権及びリース投資資産残高を、オペレーティング・リースについては賃貸物品の帳簿価額を表示しております。
2 割賦販売事業については割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,800	8,679,800	札幌証券取引所	(注) 単元株式数 100株
計	8,679,800	8,679,800		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		8,679,800		2,297,430		2,137,430

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,312,700	10,132	(注1、2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,359,700	73,597	(注1)
単元未満株式	普通株式 7,400		(注1、3)
発行済株式総数	8,679,800		
総株主の議決権		83,729	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 当社所有の自己株式が299,500株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,013,200株含まれております。
3 当社所有の自己株式が81株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区北1 条東3丁目3番地	299,500	1,013,200	1,312,700	15.12
計		299,500	1,013,200	1,312,700	15.12

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8- 12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.5%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,441,860	7,777,865
受取手形	3,970	3,305
割賦債権	25,230,958	25,180,219
リース債権及びリース投資資産	60,550,159	60,824,345
営業貸付金	116,134	121,624
その他の営業貸付債権	2,646,649	2,708,696
賃貸料等未収入金	2,037,910	1,924,219
その他の流動資産	819,394	781,767
貸倒引当金	91,316	96,941
流動資産合計	102,755,718	99,225,099
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	13,912,022	13,959,168
社用資産	79,951	82,233
有形固定資産合計	13,991,973	14,041,402
無形固定資産	121,930	116,536
投資その他の資産		
その他の投資	3,475,797	3,658,285
貸倒引当金	33,584	33,591
投資その他の資産合計	3,442,213	3,624,694
固定資産合計	17,556,116	17,782,631
繰延資産	123,094	110,375
資産合計	120,434,927	117,118,105
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,346,784	982,207
買掛金	3,227,529	4,098,054
短期借入金	2,570,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	28,653,297	28,045,152
1年内償還予定の社債	2,840,000	2,380,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	215,866	216,560
未払法人税等	248,610	112,916
割賦未実現利益	1,091,927	1,076,863
役員賞与引当金	28,000	-
賞与引当金	86,566	58,919
その他の流動負債	1,388,235	1,648,057
流動負債合計	41,696,814	40,788,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	7,300,000	6,680,000
長期借入金	54,503,368	51,270,210
債権流動化に伴う長期支払債務	1,532,003	2,770,886
退職給付引当金	52,069	53,946
受取保証金	5,796,356	5,934,525
資産除去債務	655,541	657,879
その他の固定負債	1,791,911	1,807,050
固定負債合計	71,631,248	69,174,496
負債合計	113,328,062	109,963,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	2,561,401	2,652,298
自己株式	223,365	223,390
株主資本合計	6,772,896	6,863,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,968	291,112
評価・換算差額等合計	333,968	291,112
純資産合計	7,106,865	7,154,880
負債純資産合計	120,434,927	117,118,105

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,448,251	9,728,873
売上原価	8,739,325	9,000,867
売上総利益	708,926	728,006
販売費及び一般管理費	500,754	511,568
営業利益	208,172	216,438
営業外収益		
受取利息	124	99
受取配当金	400	400
償却債権取立益	60	76
その他の営業外収益	101	81
営業外収益合計	685	657
営業外費用		
支払利息	3,282	3,093
支払手数料	2,142	2,137
その他の営業外費用	118	171
営業外費用合計	5,543	5,401
経常利益	203,314	211,694
特別損失		
固定資産除売却損	3,483	6
特別損失合計	3,483	6
税引前四半期純利益	199,831	211,688
法人税、住民税及び事業税	139,762	93,175
法人税等調整額	70,179	23,954
法人税等合計	69,583	69,221
四半期純利益	130,247	142,467

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する福利厚生サービスを目的として、受給権を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。なお退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前事業年度128,302千円、当第1四半期会計期間128,302千円であります。信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は、前第1四半期会計期間1,023,000株、当第1四半期会計期間1,013,200株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間1,023,000株、当第1四半期累計期間1,013,200株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

(1) 受取手形

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
(貸借対照表上の科目)		
割賦債権	75,483千円	68,399千円
リース投資資産	46,638千円	44,444千円
リース債権	151千円	千円
受取手形	千円	329千円
受取手形計	122,272千円	113,172千円

(2) 支払手形

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
(貸借対照表上の科目)		
支払手形	239,040千円	468,431千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	223,696千円	228,749千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	51,501	7.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年3月24日 定時株主総会	A種 優先株式	13,500	30.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式1,023,000株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より7,161千円を除いております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月20日 定時株主総会	普通株式	51,569	7.00	平成29年12月31日	平成30年3月22日	利益剰余金

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式1,013,200株は、株主資本において自己株式として計上しているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より7,092千円を除いております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,636,969	798,579	9,435,548	12,703	9,448,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,636,969	798,579	9,435,548	12,703	9,448,251
セグメント利益	107,697	233,045	340,742	4,434	345,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	340,742
「その他」の区分の利益	4,434
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	137,004
四半期損益計算書の営業利益	208,172

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,925,257	794,227	9,719,483	9,390	9,728,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,925,257	794,227	9,719,483	9,390	9,728,873
セグメント利益	124,168	225,439	349,607	5,529	355,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケアサポート事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	349,607
「その他」の区分の利益	5,529
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	138,698
四半期損益計算書の営業利益	216,438

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17.70円	19.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	130,247	142,467
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	130,247	142,467
普通株式の期中平均株式数(株)	7,357,321	7,367,030
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.16円	円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,843,884	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期累計期間1,023,000株、当第1四半期累計期間1,013,200株であります。
- 2 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

中道リース株式会社
取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 尚 子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 友 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第47期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中道リース株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。